

他区行政評価実施状況

個別施策評価調書

足立区 平成28年度施策評価調書(平成27年度事業実施)

資料6

足立区

1 施策の概要

分野	1	魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	1	地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる
施策名	1.1	快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる
施策の方向(目標)	いつまでも住み続けられる快適で安全なまちを形成するため、まちづくりに関する基本方針を策定する。その際、初期の段階から内容を公表し、区民との協働により策定を進める。また、限られた財源で効果的に事業を進めるための行動計画を策定し、これらをわかりやすく区民にお知らせする。こうした取り組みにより、平成28年度までに「快適で安全なまちづくりが進められている」と思う区民の割合59%を目指す。	
施策の現状と課題	都市計画マスタープラン等のまちづくりに関して区民認識度は低い状況である。現在、都市計画マスタープランを改定中であり、都市計画審議会やまちづくり推進委員会と連携するとともに、積極的に情報を公開し、区と区民が情報を共有し地域の意向を計画に反映させ、また理解を得ながら協働によるまちづくりを進められるよう計画しなければならない。また、用途地域の見直しは、地区計画が条件となっている。都市計画の認可に合わせた沿道等の迅速な用途地域見直し対応が喫緊の課題である。	
担当課名	都市建設部・都市計画課	
電話番号	3880-5280	E-mail tosi@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	まちづくりの計画を策定するに当たっては、庁内・外の調整が重要である。まちづくり等を所管する各課と協働し、調整を図りながらまちづくりに関する都市計画の変更等を行っている。また、建築調整課と連携し、都市計画の内容を区民に周知している。	

2 成果指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	快適で安全なまちづくりが進められていると思う区民の割合									
	定義等	世論調査で「快適で安全なまちづくりが進められている」と回答した区民の割合									
	単位	%	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値			
	目標値		55	56	57	58	59				
	実績値		51.3	43.5	42	41.5		H28	59		
達成率		93%	87%	78%	74%	74%	71%	72%	70%		
指標(2)	指標名										
	定義等										
	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値			
	目標値										
	実績値							H28			
達成率											
指標(3)	指標名										
	定義等										
	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値			
	目標値										
	実績値							H28			
達成率											

単位:千円

3 投入コスト

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	14,525	32,528	25,677	146,720	
人件費	49,425	57,158	52,390	79,874	
総事業費	63,950	89,686	78,067	226,594	
前年比(金額)		25,736	△11,619	148,527	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>新たな防火規制や地区計画等の都市計画手続きを進めるにあたり、説明会やホームページの活用等を行い、区民に積極的な情報提供や意見の集約に心掛け、都市計画審議会を開催し、用途地域や地区計画の変更等を審議決定した。</p> <p>指標は、平成24年度をピークに実績値は下向状況(微減)となっている。これは東日本大震災を契機に区民の防災に関する関心が高まり、より高いまちの安全性が求められていることが原因と思われる。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>現在計画されている各事業を、区民の理解を得ながら確実に実施するには、区が積極的な情報提供とPRに努めなければならない。そして、情報を共有し対話を重ねながら、計画的にまちづくりを進める必要がある。</p> <p>また、大規模地震への備えのため、都市計画道路の事業化とともに、延焼遮断帯形成のため迅速に用途地域等の変更を進める。更に「不燃化特区」や「新たな防火規制」区域について引き続き防災性の向上を図る取組みをすすめる。</p> <p>今後も様々な方法によって施策のPRと共に区民要望を的確に把握しながら協働によるまちづくりを実行していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3957	都市政策事務	20,284	34,728	55,012	現状維持	企画調整課	A
3962	用途地域見直し事務	31,656	36,464	68,120	現状維持	都市計画課	A
20652	市街地再開発事業	91,000	1,736	92,736	拡充	都市計画課	A
21168	都市計画策定事務	3,780	6,946	10,726	現状維持	都市計画課	A
合計 4 事業		146,720	79,874	226,594			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

平成26年度 江戸川区「行政評価」再評価シート

整理番号	1	(23年度-1)	所属名	経営企画部 情報政策課 情報化推進係
事業名	情報処理体制の再整備事業			

○事業内容

目的	電子区役所の実現に向け、「区民に身近で便利な窓口サービスの実現」「区行政の効率的な運営の推進」及び「地域のパートナーシップ育成」の三つの基本戦略を支える情報化推進のための基盤を整備し、既存の情報処理基盤が抱える課題(ホストコンピュータプログラムの老朽化、ベンダーロックイン、システム間情報連携の困難化 など)の解決を図ります。					
概要	H17.8月「江戸川区情報処理体制再整備方針」策定、H18.5月「同計画」策定、江戸川区情報プラットフォーム“e-SHIP”設計着手。H19.1月 プロトタイプ、H20.4月 本番稼働開始。5月に「国民健康保険システム」をe-SHIP基盤上に移行。以後、「税務」「健康」等のホスト・C/Sで稼働する業務システムを基盤上に移行。					
対象者	676,598 人 (平成26年4月1日現在)	対象者概要	区役所で行う基幹系業務(税・住記・国保等)の対象となりうる者(全区民)			
活動指標	①	e-SHIPの業務システム	22年度実績	全13システム	25年度実績	全14システム
実施状況	平成23年度以降の事業内容の変更点等					
	予定通り、平成23年度で14システム全てがホストからオープン系へ移行し運用されています。					
	平成23年度外部評価委員会の意見への対応状況等					
	<p>【平成23年度外部評価委員会での応答内容】</p> <p>○ 電子区役所の実現が具体的にどんな成果が出て、投資に対してどのような評価なのか。</p> <p>→ 明確な評価を行うことは難しいです。明かな人員削減はありませんが、業務は年々拡大しており必要人員をシステムが補っていると想像されます。</p> <p>○ 区で、システムをカスタマイズしているが、より機能を複雑化させるので、不要ではないか。</p> <p>→ 各自治体で独自の内容があるため、各自治体がカスタマイズを行っています。所管課で構築する個別システムも含め、情報政策課でコーディネートし、統一性を持たせています。情報処理技術は年々進歩していることから、最新の情報を収集し、効率的な運営を行っていきます。</p>					
(参考) 平成23年度外部評価委員会の評価結果等	【平成23年度以降の対応状況】					
	→ オープン化以降は物理サーバ軽減に向けて、仮想化技術の導入等行い効率的かつ安定的な運営に努めています。					
	→ 各自治体で独自の内容があることは変わりませんが、今後とも最新の情報を収集し、効率的な運営を行ってまいります。					
	【評価結果】					
	項目	有効性	相当性	公平性	協働性	効率性
	評価	B	A	B	C	B
	【照会1】このプロジェクトの各年度の予算づけ配分は？					
	→ H19 205,905千円 業務システム構築 国保、税務、後期高齢者医療、グループウェア等 H20 729,750千円 業務システム構築 健康、福祉、住民記録、保育幼稚園等 H21 1,011,885千円 業務システム構築 介護保険、生活保護、文書管理、人事庶務、参照、財務等					
	【照会2】地方自治体に共通する項目であり、共有化やシステム売却は考えられないか。					
	→ 業務処理の根拠法令が同じでも、具体的な業務処理の仕方や制度運用が各地方公共団体間で異なることも多く、他団体と共同化するためには、業務要件の整理・調整に多くの時間・労力を要することは明らかなため、必ずしも共有化を図ることが効率的であるとは言い難いです。 開発されたシステムの仕様は、江戸川区の運用に沿って、多くのカスタマイズが施されており、他団体への売却は現実的ではありません。このプロジェクトの対象範囲の業務は、法令を根拠とするものでばかりでなく、江戸川区が条例等で定め、独自に運用する業務も少なくなく、こうした業務は、他団体との共有化や売却にはなじみません。					

平成26年度 江戸川区「行政評価」再評価シート

整理番号	1	(23年度-1)	所属名	経営企画部 情報政策課 情報化推進係
事業名	情報処理体制の再整備事業			

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	業務システムのe-SHIP基盤への移行			内容				
実績及び目標値	①	22年度実績	5システム	25年度目標値	全14システムの安定的稼働と適正な運用の維持	25年度実績	14システム	達成状況	達成

○内部評価

成果指標 ①	目標値を達成した要因(達成した場合は、次のいずれかを選択し、その内容を記載すること)			
	○	効果的に事業を推進できた	具体的な内容	ホスト・C/Sで稼働していた業務システムを共通基盤上へ移行し、稼働と運用の維持をしています。
		制度改正等の事業内容の見直しがあった		
	その他			
今後の改善点等	<p>ホストコンピュータからのオープンシステム化や、マルチベンダーの導入、システム間情報連携をする統合データベースの運用により、当初目標は完了となりました。</p> <p>今後は、仮想化技術や拡大していくであろう、クラウドサービス等についての動向を踏まえ、効率的かつ安定的なシステム運用の方法を検討していきます。</p> <p>【14システム内訳】国保、税務、健康、福祉、住記、戸籍、選挙、保育園幼稚園、介護保険、後期高齢者医療、生活保護、人給・庶務事務、文書、財務会計</p>			
所管部長の意見	<p>H17.8月「江戸川区情報処理体制再整備方針」策定以降大きな懸案であった、区の基幹系業務である、税・住記・国保等のホスト・C/S体制のシステムから、共通基盤(e-SHIP)を整備し、オープン化システムへと移行は完了しました。</p> <p>現在の情報システムを取り巻く動向としては、クラウドシステム導入による運用負荷の軽減等がうたわれており、今後、区としてはこうした流れに対して慎重に調査、検討を進めていく必要があると考えています。</p>			

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価							
A	<input type="radio"/>	効果的に事業を推進した	B	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった	
今後の事業の推進に対する評価							
A		引き続き、事業を推進すること	B	<input checked="" type="radio"/>	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等							
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○一部のクラウドシステム導入並びにデータベースの安全性の強化が求められる。 ○情報漏えいに十分に注意を払ったシステムの作成を望む。 ○情報の安全に配慮を。 ○技術的な防御策よりも身近な人為的な面でのセキュリティ対策が重要ではないか。 						
回答	<p>○クラウドシステムについては、多様な形態があり、現在はまだ過渡期と捉えている。導入、運用に向けては、特に安全性、安定性について注意を払い検討を図っていきます。</p> <p>○情報の安全性向上に向けては、基幹系システム以外についてもデータセンターへの集約化を推進していきます。</p> <p>○今後も、セキュリティ対策の動向を踏まえた対応技術の導入、人的対応として、e-ラーニング等による、セキュリティ意識、モラル等の向上を図っていきます。</p> <p>○USBメモリやメール、インターネットの使用について制御をかけるだけでなく、操作履歴も記録することによってセキュリティの向上を図っています。</p>						

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民保養施設提供事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区区民保養施設提供事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>民間の旅行業者を活用して旅館・ホテルの一部客室を確保し、区民に安価で提供する。利用申込受付業務について、旅行専門業者に委託している。はがき申込（公開抽選）の他、空室については電話申込も受付けており、土・日・祝日を問わず、また、来庁することなく手続きが可能である。利用料金も現地での支払いである。</p> <p>平成27年度借上施設の内容は、借上施設数12施設（借上部屋数20室・定員105名）、利用料金はランク・人数別料金制をとっている。（例：3人利用で休前日8,000円から11,000円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的		日常生活圏を一時的に離れ、休養やレクリエーションの機会を提供することにより、区民の心身の健康維持を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
部屋稼働率	部屋稼働数／部屋借上数×100	%	目標	70	70	70
			実績	62.79	69.00	69.10
満足度	再度利用希望枚数／アンケートはがき総枚数×100	%	目標	90	90	90
			実績	89.60	90.00	92.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
借上施設数	—	施設	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
借上部屋数	—	部屋	目標	20	20	20
			実績	20	20	20
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	78,866	78,250	78,149	
支出	直接事業費 (b)	千円	75,746	75,880	75,779	
	消耗品費	千円	63	64	60	
	印刷製本費	千円	89	194	96	
	通信運搬費	千円	94	122	123	
	委託料	千円	75,500	75,500	75,500	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,120	2,370	2,370
		人件費	千円	3,120	2,370	2,370
		人	0.40	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	380	60	195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	380	60	195	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	79,246	78,310	78,344	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（利用部屋数）		
実績数値 (g)	室	4,584	5,028	5,046
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,205	15,563	15,487
単位あたりコスト (f/g)	円	17,288	15,575	15,526

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民保養施設提供事業	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>広報かつしかや区ホームページ、委託業者による継続的なPR活動の結果、若い世代の利用者数が増え、部屋稼働率が上昇した。また、区民の保養施設利用アンケートの集計結果や利用率を基に、施設の入替えを行うことにより、再度利用希望の割合が増え、満足度の向上につながった。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>平成28年度に、プロポーザル方式により、委託業者を選定する予定である。区民の保養施設利用アンケートの集計結果や利用率を基に、施設の一部入替えを毎年行う。 保養施設の空室状況については、区ホームページにて区民に周知を図る。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	110 歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112 郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	61.7	—	—	—	—
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	74.3	—	—	—	—

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
活用事業（候補）者の数	社	—	—	1	1	1

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>両国公会堂跡地の活用事業者として、公益財団法人日本美術刀剣保存協会が決定し「刀剣博物館」が開設されることとなったことから、2の指標は達成した。今後、日本文化の保護、継承を図りつつ、その意義を理解、普及する区民を増やすことが課題である。また、江戸東京博物館、すみだ北斎美術館との相乗効果により、旧安田庭園の利用者を増加させ、両国・亀沢地域の歴史文化の認知度を高める必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 ○ 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 日本文化の保護、継承を図りつつ、その意義を理解、普及する区民を増やす必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】 江戸東京博物館、すみだ北斎美術館との相乗効果により、旧安田庭園の利用者を増加させ、両国・亀沢地域の歴史文化の認知度を高める。更には、地域の活性化、賑わいづくりにも寄与する。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	26年度 歳出決算額	事務事業評価シートの 評価結果
1	両国公会堂活用事業者募集	政策担当	342	見直しの上縮小・統合

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

<参考資料>

足立区

個別施策評価調書 平成 28 年度施策評価調書 P.1～2 より抜粋

<https://www.city.adachi.tokyo.jp/sesaku/ku/kuse/gyose-h28-gyosehyoka.html>

江戸川区

平成 26 年度「行政評価」実施報告書 P.9～10 より抜粋

<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/kuseijoho/zaisei/gyoseikaikaku/hyoka/aa01001020150122103011452.html>

葛飾区

平成 28 年度行政評価の評価結果 P.1～3 より抜粋

<http://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000085/1006294/1006358/1012624/1012626.html>

墨田区

平成 27 年度（平成 26 年度決算）行政評価結果 P.6～7 より抜粋

https://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/gyousei_hyouka/H27naibuhixyouka.html